

# 福岡市の事業所

平成13年 事業所・企業統計調査結果速報

平成13年10月1日に実施された「事業所・企業統計調査(指定統計第2号)」の結果について福岡市分がまとめられましたので、その結果についてご紹介します。

なお、ここに掲載する数値は速報値であり、後日、総務省統計局から公表される確報値と異なる場合があります。

## 1、概況

### 事業所数、従業者数ともに減少

平成13年10月1日現在、福岡市における事業所数は75,136事業所で、平成8年と比べ、2,860事業所減(増減率-3.7%)となっています。

また、従業者数は814,260人で、平成8年と比べ、23,136人減(同-2.8%)となっています。男女別では、男が468,858人、女が345,402人で、平成8年と比べ、男が29,172人減(同-5.9%)、女が6,036人増(同1.8%)となっています。

昭和61年以降、事業所数及び従業者数とも増加傾向にありましたが、今回はじめて減少に転じています。

## 2、産業大分類別

### (1) 事業所数

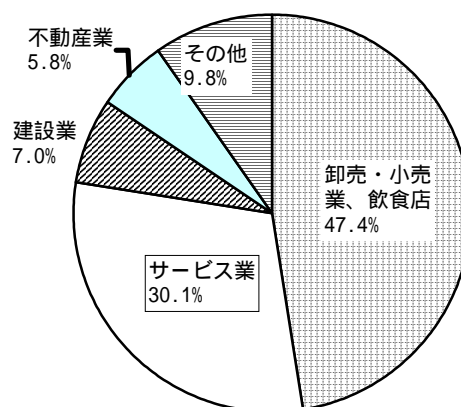
「卸売・小売業、飲食店」及び「サービス業」で福岡市の事業所の77.4%を占める。

事業所数について産業大分類別(以下、「業

種」と略記)にみますと、「卸売・小売業、飲食店」が35,583事業所(構成比47.4%)で最も多く、以下、「サービス業」が22,593事業所(同30.1%)と続き、この2業種で、福岡市の事業所の77.4%を占めています。

平成8年から13年の増減状況をみると、「サービス業」の879事業所増(増減率4.0%)など3業種で増加していますが、それ以外の業種では減少しています。特に、「卸売・小売業、飲食店」では2,312事業所減(同-6.1%)と、大幅な減少を示しています。

図1 産業大分類別事業所数  
- 75,136事業所 -



### (2) 従業者数

「サービス業」で大幅な増加、「卸売・小売業、飲食店」で大幅な減少

従業者数についてみますと、「卸売・小売業、飲食店」が302,765人(構成比37.2%)で、最

表1 福岡市の事業所数及び従業者数の推移

年	事業所数			従業者数				
	実数	増減状況		実数			増減状況	
		数	率 (%)	総数	男	女	数	率 (%)
昭和61年	75,613	3,370	4.7	663,396	410,969	252,427	21,420	3.3
平成3年	77,747	2,134	2.8	773,650	465,336	308,314	110,254	16.6
平成8年	77,996	249	0.3	837,396	498,030	339,366	63,746	8.2
平成13年	75,136	-2,860	-3.7	814,260	468,858	345,402	-23,136	-2.8

も多く、以下、「サービス業」が261,431人（同32.1%）で、この2業種で福岡市における全従業者数の約7割（同69.3%）を占めています。

平成8年から13年の増減状況を見ますと、「サービス業」の19,772人増（増減率8.2%）など4業種で増加していますが、それ以外の業種では減少しています。特に、「卸売・小売業、飲食店」では17,457人減（同-5.5%）と、事業所数と同様、大幅な減少を示しています。

また、業種別に男女別構成比を見ますと、男性の割合が最も高い業種は「電気・ガス・熱供給・水道業」の90.2%、一方、女性の割合が最も高い業種は「金融・保険業」の52.9%となっています。

図2 産業大分類別従業者数  
- 814,260人 -

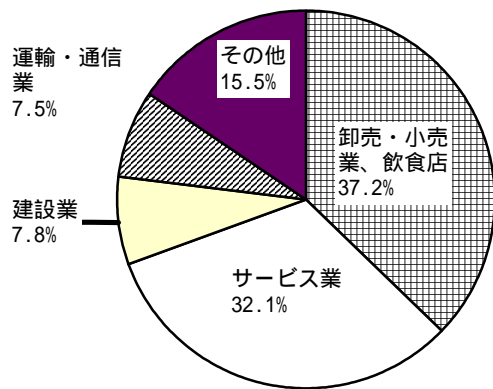
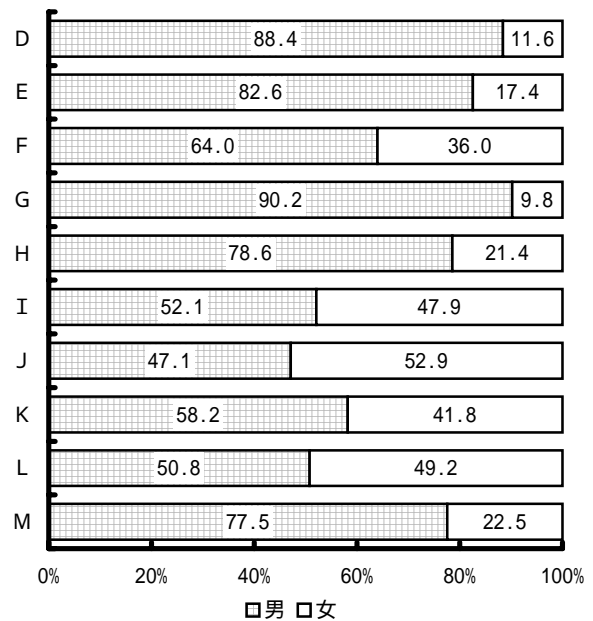


図3 産業大分類別従業者数男女別構成比



注) アルファベットD～Mは表2のそれぞれの産業大分類である。

### 3、区別の状況

#### (1) 事業所数

西区以外のすべての区で減少

事業所数について区別で見ますと、博多区が22,445事業所（構成比29.9%）で最も多く、以下、中央区18,780事業所（同25.0%）、南区9,281事業所（同12.4%）、東区9,164事業所（同12.2%）、早良区7,129事業所（同9.5%）、西区4,622事業所（同6.2%）、城南区3,715事

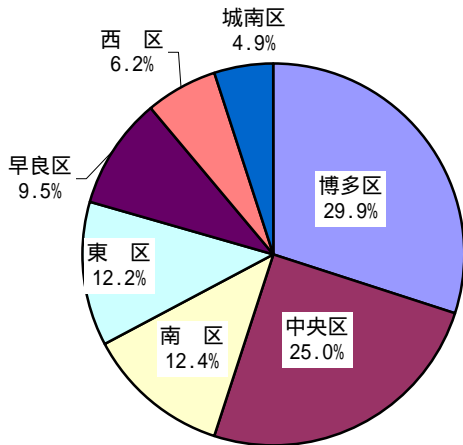
表2 産業（大分類）別事業所数、従業者数

産業 (大分類)	事業所数					従業者数				
	平成8年	平成13年				平成8年	平成13年			
		総数	構成比 %	増減数	増減率 %		総数	構成比 %	増減数	増減率 %
A-M 全産業	77,996	75,136	100.0	-2,860	-3.7	837,396	814,260	100.0	-23,136	-2.8
A-C 農林漁業	32	29	0.0	-3	-9.4	375	397	0.0	22	5.9
D-M 非農林漁業	77,964	75,107	100.0	-2,857	-3.7	837,021	813,863	100.0	-23,158	-2.8
D 鉱業	8	8	0.0	-	-	58	69	0.0	11	19.0
E 建設業	5,752	5,231	7.0	-521	-9.1	76,535	63,139	7.8	-13,396	-17.5
F 製造業	3,224	2,803	3.7	-421	-13.1	50,924	43,265	5.3	-7,659	-15.0
G 電気・ガス・熱供給・水道	94	109	0.1	15	16.0	6,730	5,938	0.7	-792	-11.8
H 運輸・通信業	2,609	2,502	3.3	-107	-4.1	65,430	60,769	7.5	-4,661	-7.1
I 卸売・小売業、飲食店	37,895	35,583	47.4	-2,312	-6.1	320,222	302,765	37.2	-17,457	-5.5
J 金融・保険業	1,816	1,714	2.3	-102	-5.6	35,627	34,712	4.3	-915	-2.6
K 不動産業	4,647	4,340	5.8	-307	-6.6	18,555	18,644	2.3	89	0.5
L サービス業	21,714	22,593	30.1	879	4.0	241,659	261,431	32.1	19,772	8.2
M 公務	205	224	0.3	19	9.3	21,281	23,131	2.8	1,850	8.7

業所（同 4.9%）となっています。

平成 8 年と比べ、西区以外のすべての区で減少していますが、特に、博多区では 1,377 事業所減（増減率 - 5.8%）と、大幅な減少を示しています。

図 4 区別事業所数構成比  
- 全市 75,136 事業所 -



(2) 従業者数

博多区で大幅な減少

従業者数について区別で見ますと、博多区が 292,875 人（構成比 36.0%）で最も多く、以下、中央区 213,893 人（同 26.3%）、東区 103,517 人（同 12.7%）、南区 73,674 人（同 9.0%）、早良区 60,223 人（同 7.4%）、西区 42,565 人（同 5.2%）、城南区 27,513 人（同 3.4%）と続いています。

平成 8 年と比べますと、従業者数が増加した区は、西区の 2,415 人（増減率 6.0%）、早良区の 809 人（同 1.4%）、東区の 158 人（同 0.2%）の 3 区で、その他の区では減少しています。特に、博多区では 21,390 人減（同 - 6.8%）と、事業所数同様大幅な減少を示しています。

さらに、従業者の男女別構成比についてみま

すと、男の割合が高い区は、博多区（61.1%）及び東区（60.0%）、女の割合が高い区は、西区（49.1%）城南区（47.6%）となっています。

図 5 区別従業者数構成比  
- 全市 814,260 人 -

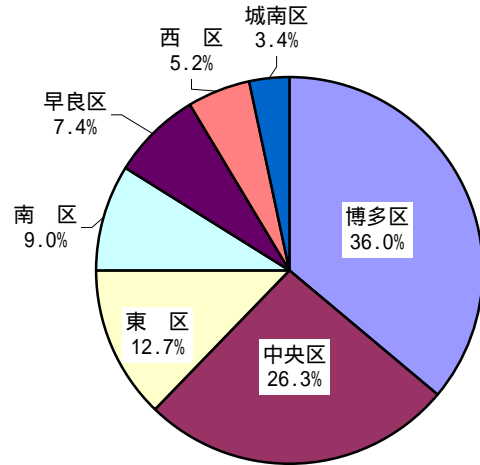


図 6 区別従業者数の男女別構成比

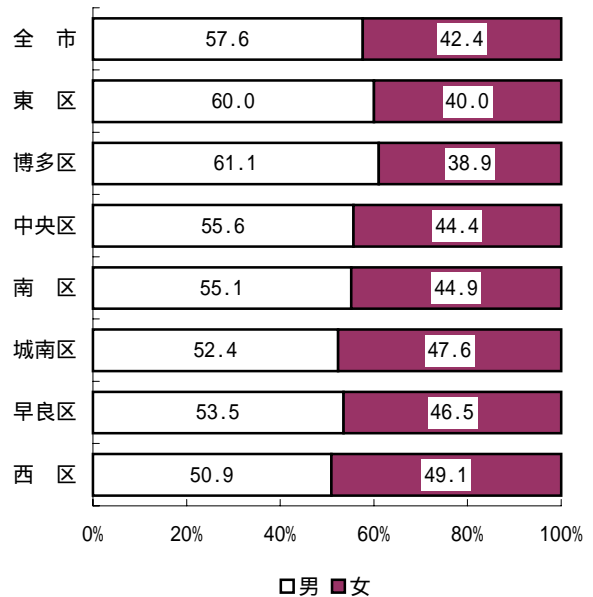


表 3 区別事業所数及び男女別従業者数

市・区	事業所数					従業者数				
	平成 8 年	平成 13 年				平成 8 年	平成 13 年			
		総数	構成比 %	増減数	増減率 %		総数	構成比 %	増減数	増減率 %
全市	77,996	75,136	100.0	-2,860	-3.7	837,396	814,260	100.0	-23,136	-2.8
東区	9,489	9,164	12.2	-325	-3.4	103,359	103,517	12.7	158	0.2
博多区	23,822	22,445	29.9	-1,377	-5.8	314,265	292,875	36.0	-21,390	-6.8
中央区	19,300	18,780	25.0	-520	-2.7	214,768	213,893	26.3	-875	-0.4
南区	9,880	9,281	12.4	-599	-6.1	77,106	73,674	9.0	-3,432	-4.5
城南区	3,977	3,715	4.9	-262	-6.6	28,334	27,513	3.4	-821	-2.9
早良区	7,170	7,129	9.5	-41	-0.6	59,414	60,223	7.4	809	1.4
西区	4,358	4,622	6.2	264	6.1	40,150	42,565	5.2	2,415	6.0

## 4、企業の状況

### (1) 概況

平成8年と比べ減少

福岡市における企業数（民営事業所のうち、経営組織が、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社）は17,881企業で、平成8年と比べ、507企業減（増減率-2.8%）となっています。

### (2) 産業大分類別

「卸売・小売業、飲食店」で大幅な減少

産業大分類別（以下、「業種」と略記）にみますと、「卸売・小売業、飲食店」が6,726企業（構成比37.6%）で最も多く、以下、「サービス業」が4,226企業（同23.6%）、「建設業」が2,920企業（同16.3%）などとなっています。

平成8年と比べますと、「サービス業」の246企業増（増減率6.2%）など4業種で増加していますが、その他の業種では減少しています。特に、「卸売・小売業、飲食店」では473企業減（増減率-6.6%）と、大幅に減少しています。

### (3) 電子商取引の状況

電子商取引を導入している企業は11.5%

今回、初めて調査項目に、「企業の電子商取引の状況」が設けられましたが、それによりまず、電子商取引を導入している企業は2,065

企業で、福岡市の企業全体の11.5%となっています。電子商取引の相手先については、「対企業」が1,446企業（同8.1%）、「対一般消費者」が901企業（同5.0%）となっています。

さらに、産業大分類別では、「製造業」が13.8%で最も高く、以下、「卸売・小売業、飲食店」が13.5%などと続き、「鉱業」、「建設業」及び「不動産業」以外の業種では10%を上回っています。

また、取引の相手先について産業大分類別にみますと、「対企業」は「製造業」の10.9%、「対一般消費者」は、「金融・保険業」の8.0%が最も高くなっています。

図7 企業の産業（大分類）別電子商取引導入状況（農林漁業及び鉱業を除く）

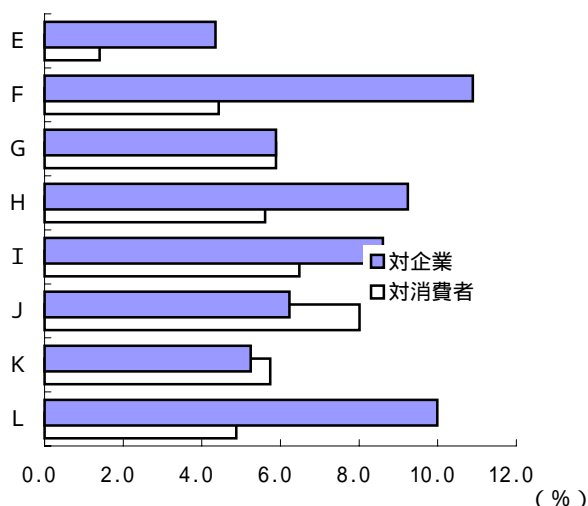


表4 企業の概況

産業(大分類)	平成8年	平成13年				(別掲) 電子商取引を行っている企業					
		(a)	構成比	増減数	増減率	企業数	割合	対企業(c)		対消費者	
								(b/a)	注1	(c/a)	(d)注2
A-L 全産業 (M公務を除く)	18,388	17,881	100.0	-507	-2.8	2,065	11.5	1,446	8.1	901	5.0
A-C 農林漁業	18	16	0.1	-2	-11.1	2	12.5	1	6.3	1	6.3
D-L 非農林漁業 (M公務を除く)	18,370	17,865	99.9	-505	-2.7	2,063	11.5	1,445	8.1	900	5.0
D 鉱業	5	7	0.0	2	40.0	-	-	-	-	-	-
E 建設業	3,113	2,920	16.3	-193	-6.2	152	5.2	127	4.3	41	1.4
F 製造業	1,542	1,423	8.0	-119	-7.7	197	13.8	155	10.9	63	4.4
G 電気・ガス・熱供給・水道	14	17	0.1	3	21.4	2	11.8	1	5.9	1	5.9
H 運輸・通信業	609	606	3.4	-3	-0.5	79	13.0	56	9.2	34	5.6
I 卸売・小売業、飲食店	7,199	6,726	37.6	-473	-6.6	907	13.5	579	8.6	436	6.5
J 金融・保険業	303	337	1.9	34	11.2	40	11.9	21	6.2	27	8.0
K 不動産業	1,605	1,603	9.0	-2	-0.1	137	8.5	84	5.2	92	5.7
L サービス業	3,980	4,226	23.6	246	6.2	549	13.0	422	10.0	206	4.9

注1；他の企業などと電子商取引を行っている企業

注2；一般消費者と電子商取引を行っている企業

注3；複数回答のため、注1及び注2を合算しても企業数(b)に一致しない。

